

淀川水系桂川における上下流交流の動向について

摂南大学大学院 学生会員 ○小山 裕貴
 摂南大学工学部 正会員 澤井 健二
 ポニー工業株式会社 正会員 富田 忠明

1. はじめに

産業の発達により地域での生活様式も一変し、今日では河川を中心とする流域の環境もその様を大きく変えようとしている。こうした中で、水環境を取巻くさまざまな問題に流域住民が気づき、何らかの行動を起こすことが重要となってきている。そこで上下流域の住民が水環境問題を共有し、今後の交流と協働について考え、より良い流域環境を創出していくことが望まれている。本論文では、淀川水系桂川におけるの上下流交流について紹介し、現在桂川流域が抱える問題と流域ネットワークへの期待を述べる。

2. 桂川流域の概要

桂川は京都府内を流れる淀川の最も大きな右支川で、京都市左京区大悲山付近を源流とし、丹波地方を流れ、乙訓郡大山崎町で淀川に合流する。流域面積 542.283km²、幹線流路延長 112.83km の 1 級河川である。上流域では林業が盛んで、全国的に有名な北山杉の大生産地であること、保津峡や嵐山、鴨川など京都を代表する観光地を有していることなどが流域の特色として挙げられる。また、流域人口は約 180 万人であるが、そのうちの約 8 割が京都市域に集中している。

3. 桂川における上下流の関わりの変遷

桂川は平安遷都以来、下流に位置する都への物資の供給に重要な役目を担ってきた。京北や日吉などの上流域では、大消費地である都への物資の生産地となり、材木、炭などを下流域へ輸送する際に桂川が使われた。また、都から上流域へは食料や衣料、文化などがもたらされ、こうした上下流の関わりは鉄道・道路が整備される明治まで続き、このことが京都が 1000 年も都であったことを支える要因のひとつとなった。しかし、川を介した物流は鉄道・道路の台頭によって衰退し、昭和 27 年に発電用の世木ダムが建設されたことにより消滅する。

一方、交通網が発達したことが、上流域に都会文化が介入し易い状況をつくった。明治 43 年には上流部京北町の黒田発電所が操業を開始し、府内でも早く電気の恩恵を受けることになる。また、下水道の整備など上流域の山村での暮らしは大きく様変わりしていった。平成 10 年には世木ダム下流に日吉ダムが建設され、洪水調節と農業用水の安定化を図るとともに、下流域に水道用水を供給している。

4. 桂川における水環境保全に関わる上下流交流の動向

水環境保全を考える上で、流域単位で行動を起こすことは理にかなっており、近年、全国各地で流域ネットワーク（行動をともしする連携組織体）の構築が進んでいる。桂川の属する琵琶湖・淀川流域においても、流域圏全体をカバーする BYQ ネットワークや各支流流域でネットワーク組織が立ち上がっている。特に「木津川流域ネットワーク」は平成 11 年に発足以来、活発な活動を続けている。一方、桂川流域内においてもこのような水環境保全活動が地域的には行われているものの、流域単位での活動は最近まで行われていなかった。

キーワード 水環境保全、上下流交流、流域ネットワーク、地域活性化

連絡先 〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町 17-8 摂南大学工学部都市環境システム工学科 TEL&FAX 072-839-9124

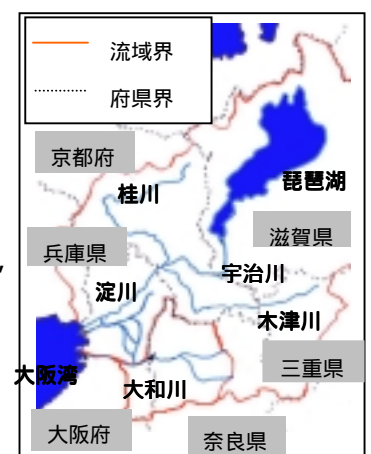


図-1 琵琶湖・淀川流域図



図-2 桂川流域図

そういった状況のなかで、平成15年春に京都を中心に開催された第3回世界水フォーラムを契機に、平成13年より「世界水フォーラム市民ネットワーク」と京都府の協働により、「桂川上下流交流推進事業」が展開され、フィールドワーク、勉強会、ワークショップ、流域交流会が開催されてきた。平成15年からは京都府の「府民水辺環境ネット事業」の一環として、実行委員会への委託というかたちで「桂川流域ネットワーク事業」が進められ、さらに平成16年には組織としての「桂川流域ネットワーク」が発足した。活動の重点は上下流の住民の交流による流域環境の保全、流域史の発掘におかれ、平成13年の発足以来毎年行われている「流域見聞」では、下流域住民が上流に赴き、そこでの水との関わりを現地住民と意見交換、交流しながら知り、参加者それぞれが地域に持ち帰り、そこでの活動に活かすというスタンスがとられている。また、先に述べた琵琶湖・淀川流域圏をカバーするBYQネットワークに加盟しており、流域圏全体と桂川流域の各地域とをつなぐ役目も担っている。

5. 桂川流域の抱える課題と流域ネットワークへの期待

このように桂川流域ではここ数年、本川筋を中心に上下流交流が活発に進められているが、その過程で浮き彫りにされた課題と流域ネットワークに課せられた期待について述べてみたい。

まず、流域の最も重要な問題として、上流域での過疎化が挙げられる。上流域の主な産業は林業であるが、過疎化や高齢化により後継者不足が生じるとともに山林荒廃が進み、水源域の水環境破壊につながっている。また、林業の衰退は関連産業へも影響し、地場産業の弱体化の大きな要因ともなっている。このような林業の不振には、外国材に頼ろうとする消費構造からの脱却が必要であり、地産地消への意識改革など、流域ネットワークによる地域活性化がある程度期待できるのではないだろうか。

日吉ダムは、地域に開かれたダムとして、地元自治体と協働でダムとダム付帯施設による観光客誘致を図っている。その誘致の方法のひとつとして、ダム湖面の有効利用について検討されてきたが、ここにネットワークとして参加し、湖面利用をレジャー面、安全面、芸術面で実践することでその可能性を広くアピールし、利用促進を図っている。



図-3 日吉ダムおよび付帯施設



図-4 Eボートによる湖面利用

また上下流住民の利害関係ということでは、治水面のことが挙げられる。桂川は中流域亀岡盆地と下流域京都市の間に狭窄部（保津峡）を有する。保津峡は保津川下りなど観光資源として重要な場所ではあるが、洪水の際にはこの狭窄部により亀岡盆地は浸水するなどの被害を被る。平成16年に近畿北部に大きな被害をもたらした台風23号では、亀岡盆地の中小河川の氾濫（内水氾濫）による浸水被害が出た。中流域の住民は洪水を短時間に流下させるために狭窄部の開削を願うが、そこで下流域住民または河川利権者との間に対立が生じる。このような問題も今後、ネットワークによる打開案の検討が期待されるところである。

さらに利水面では、下流域市町は日吉ダムにより安定した水の供給が受けられるが、水道料金の大幅な値上げなど弊害も生じている。流域の水質保全や生態系の保全、環境学習の促進などについても、ネットワークの効果が期待される。ネットワークとしても勉強会を開くなどして、これらの問題に取り組んでいる。

6. まとめ

以上、「桂川流域ネットワーク」の活動を基に、桂川での上下流の関わり方を述べてきたが、全国どこの流域にも見られるように、桂川でも上流域の農林業の衰退や人口減少、高齢化などが共通の課題として挙げられた。また、上流域住民との交流の中で、川文化・生活の継承の難しさ、下流域都市部との環境価値の認識の相違などが浮き彫りにされた。上流域ではさまざまな問題を抱えつつも、先人からの川文化・生活に愛着や誇りを持った生活がなされている。このような状況を下流住民が知り、上下流の隔たりなく共感の輪を広げられれば、より一層の流域という視点からの水環境保全に有効であると考えられる。